

「電子公告調査」と「官報」申込のワンストップサービス

電子公告調査及び官報掲載の実施前から完了まで、
公告文の内容・期間の誤りなどのミスの発生を防止するため、
総合的なコンサルティングサービスを迅速に提供します。
さらに、豊富な実績と専門スタッフによる丁寧なサポートで、
スムーズな手続きを実現します。

電子公告調査サービス料金

電子公告の期間
20日以下
125,000円

電子公告の期間
21日以上2ヶ月未満
150,000円

電子公告の期間
2ヶ月以上4ヶ月未満
180,000円

電子公告の期間
4ヶ月以上6ヶ月未満
210,000円

電子公告の期間
6ヶ月以上の場合は別途、
ご相談ください。

調査開始日の4営業日前の24時までにオンラインでお申し込みください。この期限に間に合わない場合でも、できる限り対応させていただきます。

消費税及び地方消費税別



電子公告調査と官報申込のワンストップサービス

法務大臣登録第2号の最も歴史のある調査機関です。
また、独立行政法人国立印刷局選定の官報取次店です。
同時に申し込むと電子公告調査について「官報セット
同時割引」が適用されます。



適切な公告実施に関するコンサルティング

電子公告調査(掲載の事実証明)や官報の掲載手続だけでなく、文面の精査や、ご相談に応じた提案などもおこなっています。
登記情報との整合性もチェックしています。



コンピュータシステムの安全性 複数拠点からの調査

コンピュータシステムは、地理上異なる複数の拠点から調査をしているため途絶えることはありません。
また、会社法に基づく定期的な法務省審査、情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS、ISO 27001) の認証を受けています。



マネジメントシステムへの取り組み

プライバシーマーク (JIS Q 15000) 及び
情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS、
ISO 27001) を構築し運用しています。

【登録範囲】

- ・会社法に基づく電子公告調査業務及び官報取次業務
- ・上記業務に付帯する公告、電子公告調査に関する法律情報提供サービスおよび
コンサルティング
- ・電子公告調査システムの運用管理



電子公告調査開始前の プレテスト

約3割でアドレス相違やファイル相違が発生しています。
プレテストを実施しているため、調査開始時から掲載漏れが生じません。



電子公告調査結果通知情報 官報の迅速な発行

電子公告調査の場合は調査終了の翌営業日に、発行します。
PDFの場合は発行時にすぐダウンロードできます。
官報PDFファイルは、メールにてお送りします。



SDGsへの取り組み

国連が提唱するSDGsへの取り組みを通して、「持続可能な社会」を目指してまいります。